

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

脱炭素・水素社会の実現①

R6 予算案 937百万円 R5・2月補正予算案 500百万円
(R5 予算 621百万円)

エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に推進するため、「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定し、2050年までに県内温室効果ガス排出量実質ゼロとする、脱炭素・水素社会の実現を目指す。

① 水素利活用の促進

R6 予算案 285百万円 (R5 予算 7百万円)

本県の特徴を踏まえた、水素社会実現の先進地域を目指す新たなプロジェクトの始動。

- ・新「(仮称)奈良県水素基本計画」の策定
- ・新商用FCV(バス・トラック)等の普及を促進
- ・新水素利活用設備導入支援
- ・新既存の工業団地での水素利活用、脱炭素化等の計画策定
- ・水素利活用に関するイベントの開催 等



② 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

③ 緊急時のエネルギー対策の推進

④ エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

R6 予算案 70百万円 R5・2月補正予算案 500百万円 (R5 予算 158百万円)

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい活用を目指し、上記3本の柱で施策を推進。

- ・県有施設における再生可能エネルギー設備(太陽光発電)の導入
- ・県有施設内照明のLED化
- ・家庭・事業所・市町村への自立分散型エネルギー設備・省エネルギー設備の導入支援
- ・新県内工業団地で使用電力を100%再生可能エネルギーで賄う「RE100工業団地」を推進
- ・県民・事業者・市町村等を対象とした各種啓発イベント・セミナーの開催、県内事業所へのCO2削減アドバイザー派遣 等



県有施設への太陽光パネル設置



水素普及啓発イベント

⑤ 二酸化炭素吸収源の整備

R6 予算案 582百万円 (R5 予算 456百万円)

森林整備や県産材の利用を通じたCO2削減の取組を推進。

- ・間伐の計画的実施、伐採木の搬出促進、県産材の需要拡大

P.26 脱炭素・水素社会の実現

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

脱炭素・水素社会の実現②

～ 水素利活用の促進 ～

	目標 (2030年までのできるだけ早期)	R6年度の取組	参考 (R7年度以降の予定等)
戦略	「戦略」の定量目標(以上)の達成	○(仮称)「奈良県脱炭素戦略」の策定 ・R6年度内に水素利用等に関する戦略を策定 ・2030年時点の水素導入量・脱炭素化目標を設定 ・令和7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 ・2030年時点のFCV導入目標の設定 等	計画に基づく事業実施
利活用	① 水素製造拠点・ステーションの設置	○「水素基本計画」の策定 ・重点戦略地域を具体的に定めた上で、官民連携で、水素製造拠点及びステーションの計画を策定 ・民間事業者、有識者等との協議検討の場を設定 ・R7年度以降の県事業・予算措置について併せ検討 等 ○地域交通・トラック事業者向けの支援措置 ・水素製造拠点の余剰再生エネ確保を目的 ・地域交通・トラック事業者の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援	<製造拠点・ステーション> 計画に基づき、関係機関との協議や調査等を経た上で整備
	② モビリティ分野で水素需要の塊を創出	○FCV(バス・トラック)等の導入促進 ・地域交通・トラック事業者等へのFCV普及促進	<商用FCV等の普及> ステーション整備の進捗と入手できる車種に応じて導入支援
	③ 事業所・工場分野での脱炭素化・水素利用の推進	○事業所・工場等の水素設備の導入支援 ・水素活用設備導入に係る国庫補助金の交付事業者に対し追加で導入支援 ○工業団地における水素利用計画 ・重点戦略地域(上記)近傍の工業団地において、水素を含む再生エネを活用した脱炭素化計画を策定	<一般事業所等> 継続的な導入支援 <工業団地> 計画に基づき、脱炭素化支援策を講じ、水素等を導入
普及啓発	④ 水素を活用した災害レジリエンス強化 県民の認知・関心・機運醸成	○移動式発電・給電システム導入 ・R6年度上期に平時・非常時の活用方法を決定	<移動式発電・給電システム> 平時、非常時での活用
		○ゼロカーボンシティ普及啓発事業 ・県民、事業者等を対象に研修等のイベントを開催 ・水素燃料電池トラック等の導入を標榜する企業への支援	<普及啓発> 普及啓発事業の推進

P.26 脱炭素・水素社会の実現

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ①

奈良の成長に必要な「8つの柱」

R 6 予算案 2,252百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 7～11債務負担行為 3,473百万円 (R 5 予算 2,198百万円)

8 スタートアップへの新たな支援分を除いた金額

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算案 68百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)
深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

R 6 予算案 1,074百万円 R 7 債務負担行為 249百万円
(R 5 予算 1,107百万円)
奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算案 1,028百万円 (R 5 予算 1,020百万円)
R 7～10債務負担行為 3,200百万円
今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 ー)
専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

5 新たな成長のフロンティア (海外展開)

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 26百万円)
なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算案 40百万円 (R 5 予算 ー)
今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算案 5百万円 (R 5 予算 ー)
専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

8 スタートアップへの新たな支援

R 6 予算案 57百万円 (R 5 予算 ー)
奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

* CRM : Customer Relationship Management

P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ②

1 人材確保の抜本的強化

R 6 予算案 68百万円 R 5・2月補正予算案 100百万円
R 11債務負担行為 24百万円 (R 5 予算 44百万円)

- ①「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに
 - ・東京圏からの移住に対し、支援金を支給
(新県内就職者には子育て加算を新設)
 - ・奨学金返還支援制度を設ける県内企業への支援を拡充
- ②学生と企業をより深く・強くつなげる
 - ・新中学、高校、大学生等が県内企業を知る機会を創出
 - ・新県内企業の採用活動のノウハウ習得を支援
- ③雇用に確実につながるリカレント教育の拡充
 - ・正規雇用を前提としたオンライン訓練、職場実習の拡充

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

R 6 予算案 1,028百万円 R 7～10債務負担行為 3,200百万円
(R 5 予算 1,020百万円)

- ①新しい企業立地補助制度の導入
 - ・県内投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金を大幅に見直し(雇用要件廃止・メニュー統合の上、上限額引き上げ <1億円又は2億円→10億円>)
- ②産学官連携のための支援制度の拡充
 - ・新シーズを活用した大学等との研究開発の推進
- ③新規事業への支援
 - ・新物流ドローン等の次世代高度技術の利活用を促進
 - ・新大阪・関西万博開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設(オープンファクトリー)の掘り起こし 等



(ドローンの実証実験)

P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ③

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 -)

県内企業との関係構築

- ・**新**県庁版「CRM (顧客情報マネジメント)」の導入・運用

6 重点的な外国人材の呼び込み

R 6 予算案 40百万円 (R 5 予算 -)

①在在外国人のニーズにあった生活環境整備

- ・**新**ニーズに応じた多文化共生推施策を推進するため、アンケートを実施し、プランを策定

②企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ・**新**外国人留学生の県内企業への就労を支援
- ・**新**ベトナムの大学生をインターンとして県内企業で受入



(外国人留学生採用セミナー)

5 新たな成長のフロンティア (海外展開)

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 26百万円)

①「初めての海外展開」を重点支援

- ・**新**奈良県海外展開サポートデスクの設置

②挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ・**新**電子商取引を活用した海外展開に取り組む企業を支援

③海外進出のリスクへの対応を支援

- ・**新**県内企業の知的財産権保護、外国出願・海外進出を支援

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

R 6 予算案 5百万円 (R 5 予算 -)

専門家による適切な支援の促進

- ・**新**県内事業者の親族内承継やM & A等の事業承継を行うための必要な経費を補助

P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

新しい産業政策のパッケージ④

R 6 予算案 6百万円
(R 5 予算 -)

文化財発掘調査の予見可能性が低く他地域に比べ投資環境が厳しい状況や、
県有地の有効活用の推進のため、文化財発掘調査の効率化を実施

文化財発掘調査体制の充実

R 6 予算案 6百万円 (R 5 予算 -)

新文化財発掘調査体制充実事業

- ・最新デジタル機器の導入 等

文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上に向けた新たな取組

1 体制強化

- ・県立橿原考古学研究所の体制強化 (調査員及び事務職員の増員)
- ・市町村文化財部局との調査業務の分担
- ・民間研究機関との連携・協力
- ・短期的な調査人員確保のための雇用制度の創設 等

2 予算確保と運用の円滑化

- ・県立橿原考古学研究所の調査機材の充実
- ・調査業務の発注方式の見直し (一括発注や債務負担による複数年度契約の導入) 等

3 調査環境・条件の整備

- ・発掘調査におけるDXの推進 (最新デジタル機器の積極的な導入)
- ・出土品処理の円滑化 (保存処理体制の充実、収蔵スペースの確保)
- ・フンストップ窓口の設置 等

4 中期的な発掘調査量の公表

- ・中長期の事業量を把握・公表し、事業の見通しを示すことで、発掘調査関連企業の参入を促進



(御所産業集積地発掘調査風景)

<効率化>

- ・トレンチ調査 → 期間を半減
(5千㎡の調査を最長6か月から3か月に短縮)
- ・発掘調査 → 面積を3倍増
(1年間で最大1万㎡を3万㎡に拡大)

P.27 工業・商業の振興

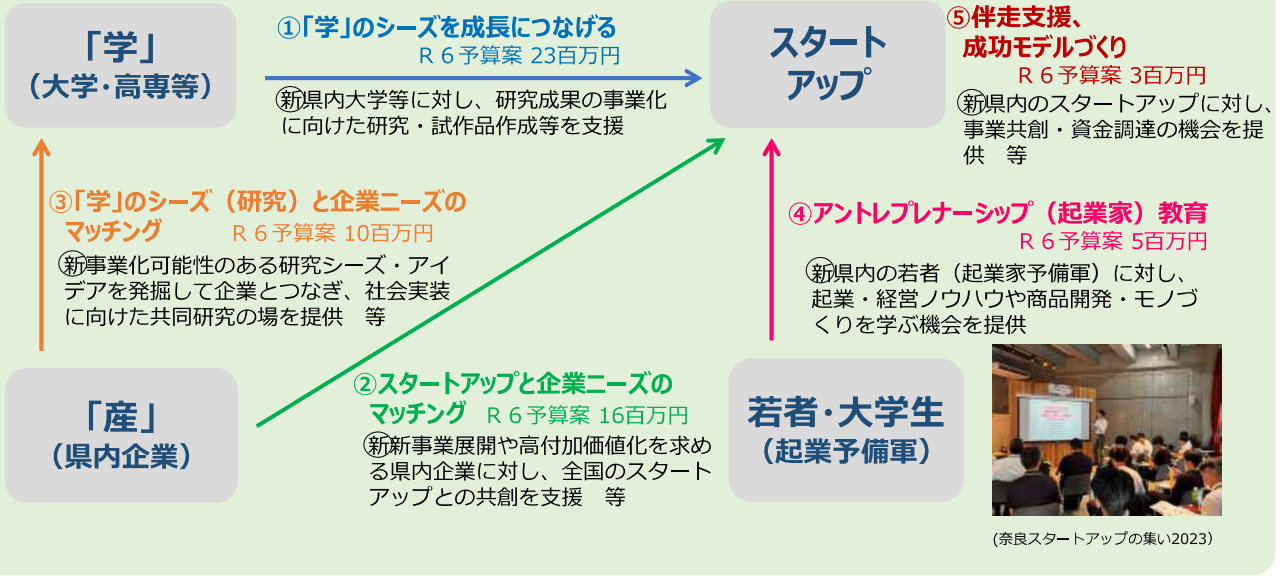
Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

奈良スタートアップ・プログラム

R 6 予算案 57百万円 (R 5 予算 -)

取組の方向性

- 奈良発のスタートアップのロールモデルを産み出す
- 産学官とスタートアップの連携を促進する
- 未来の起業家育成のためのアントレプレナーシップ教育／起業家教育



P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

大和平野中央の県有地の活用①

R 6 予算案 1, 242百万円
 (R 5 予算 3, 597百万円)

磯城郡 3 町における県有地を活用したまちづくりを推進

R 6 予算案 1, 242百万円 (R 5 予算 3, 597百万円)

- ① 新事業用地にかかる調査
- ② 事業用地の取得及び管理
- ③ 磯城郡 3 町での先進的事業の実施
- ④ 運転免許センター施設整備基本計画策定等

<まちづくりの基本的な方針>

川西町

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI
三宅町

次世代を担う学生 × 企業 のまち MIYAKE

田原本町

交通安全・安心のまち 田原本

交通安全・安心のまち 田原本 (阪手北・西井上地区)



▶新しい運転免許センター

- ・ 県民の交通安全拠点
【高齢者講習実車指導コースの新設】
- ・ 子ども連れから高齢者まですべての利用者に優しい施設
【親子ルーム (更新時講習等) の新設、バリアフリー、分かりやすい動線表示】

P.20 安全・安心の確保
 P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

大和平野中央の県有地の活用②

子どもを中心に多様な交流が生まれるまち KAWANISHI (下永地区)



▶地域の活性化につながり、子どもたちも楽しめる企業を誘致

- ・地域に成長と活力をもたらす企業誘致
- ・単なる企業立地にとどまらず、子どもたちが楽しめる機能を併設
- ・まほろば健康パークと相まって、一日中遊び、楽しめるスポットに



▶地域のスポーツの振興にも資する世界的スポーツチームの関連拠点を誘致

- ・世界に羽ばたくアスリートを輩出する拠点を誘致
- ・国内はもとより世界各地のチームが強化試合や大会を通じて県内に滞在(宿泊を伴うスポーツツーリズム)
- ・地域の子どもたちやチームとも連携することで、スポーツの裾野を拡大
- ・留学生と地元の学校・地域との交流(スポーツを軸にした国際交流の促進)



次世代を担う学生×企業のみち WITYAKE (石見地区)



▶若者が、生活しながら成長できるヤング・イノベーション・レジデンス

- ・県内の大学生、高校生、留学生、社会人等が交流ができる全く新しいタイプの学生寮
- ・3つの機能(居住、企業や地域との学び・交流、イノベーション)により、学生と企業が生活しながら成長

▶コンセプトに賛同し、研究や新産業にチャレンジする企業の誘致

- ・地域課題や先鋭的な技術を研究する企業
- ・学び・交流拠点において、学生との交流を積極的に図る企業

イメージ



P.20 安全・安心の確保
P.27 工業・商業の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

観光政策の新機軸

R 6 予算案 679百万円 R 7～11債務負担行為 500百万円
(R 5 予算 279百万円)

①魅力的な観光地域づくり

R 6 予算案 162百万円 (R 5 予算 37百万円)

- ・**新** 県内複数エリアを対象とした実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進
- ・市町村等による観光資源の磨き上げ、受入環境整備等の取組を推進

②観光の基幹産業化

R 6 予算案 246百万円 R7～11債務負担行為500百万円
(R 5 予算 59百万円)

- ・**新** 宿泊施設の立地等に対する補助制度を見直し
 - ・補助率5%を10%へ引上げ
 - ・新築による開業だけでなく、既存建物の活用による新規開業も補助対象化
 - ・既存宿泊施設の増改築、改装等も補助対象化
 - ・補助要件である投資額5億円以上を1億円以上に緩和(施設規模による)
- ・**新** 既存宿泊施設の魅力向上に向けて取り組む宿泊施設事業者を支援するためアドバイザーを派遣
- ・地域の観光を支える人材育成
- ・**新** 観光業界における人材不足対策の実施
- ・**新** 県職員の観光人材を育成するため海外大学院への派遣研修

③観光基盤の整備・充実

R 6 予算案 50百万円 (R 5 予算 ー)

- ・**新** 県及び市町村等が人流解析データ等を活用できる体制を構築し、連携の取れた観光振興を推進

④観光情報発信・プロモーションの強化

R 6 予算案 221百万円 (R 5 予算 183百万円)

- ・2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション
- ・**新** 大阪観光局と連携した商談会への出席
- ・交通事業者とタイアップした誘客強化
- ・**新** 海外における奈良の認知度向上のための有カメディア等へのプロモーション
- ・**新** 2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議(I P M)」を奈良県に誘致
- ・**新** 国連世界観光機関(U N W T O)の世界的な知見やトレンド等に関し情報収集を行い、連携を強化



海外メディア等に奈良の魅力をアピール



商談会での情報発信

P.28 観光の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

県産農産物等の輸出に関する取組

R6予算案 53百万円、R5・2月補正予算案 59百万円
(R5予算 -)

奈良県農業を魅力ある産業に育てるため、新たなビジネスチャンスが期待できる海外マーケットを視野においた、奈良県農産物等の輸出の取組を推進

①輸出実態等の調査と海外プロモーション

R6予算案 43百万円 (R5予算 -)

- ・県産農産物等の輸出実態の調査、海外ニーズ調査
- ・商談会出展によるマーケット調査、輸出セミナー開催
- ・海外小売店での販売促進活動、プロモーション



大規模商談会 (FOODEX JAPAN) 海外でのプロモーション

③大和肉鶏の輸出に向けた支援

R5・2月補正予算案 9百万円

- ・食鳥処理場の輸出施設認定に向けた支援



大和肉鶏

②県産農産物の輸出を支援する研究開発

R6予算案 10百万円 (R5予算 -)

- ・イチゴを長距離輸送するための技術開発
- ・輸出向け茶の有機栽培体系の確立
- ・輸出拡大に対応する切り枝花木の技術開発



イチゴ「古都華」 大和茶 切り枝花木 (アセビ)

④輸出産地の生産基盤の強化

R5・2月補正予算案 50百万円

- ・輸出推進体制の組織化
- ・生産・流通体系の転換による輸出産地モデルの構築



天敵等を活用した生産体系の転換

P.29 食と農の振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

国スポ・全スポ奈良大会準備の推進

R6予算案 208百万円
(R5予算 -)

県立橿原公苑をリニューアル

R6予算案 208百万円 (R5予算 -)

取組の方向性

子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、多くの県民が様々なスポーツに取り組める環境を充実させる

- ・橿原公苑施設整備等基本計画策定業務
橿原公苑内の各施設の整備についての基本計画を策定
【アリーナの新設】
○武道場機能を備え、音楽イベント等
スポーツ以外の利用も可能なアリーナを整備
○中核的広域防災拠点としても活用
→若者らが様々なスポーツを存分に楽しめる場となるとともに、
音楽などスポーツ以外の多目的利用も可能に
- 【野球場・陸上競技場の改修】
○バリアフリー化やスタンド、観客席、トイレなどの美装化
○野球場の拡張、陸上競技場のトラックの張り替えなどの
機能向上
→選手も観客も、快適に競技・観戦できる施設に
- ・測量、文化財発掘調査



整備イメージ図



アリーナイメージ図

P.32 スポーツの振興

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任(3つの責任)

南部東部地域の振興

R 6 予算案 301百万円 R 5・2月補正予算案 5百万円
(R 5 予算 306百万円)

1 定住の促進

R 6 予算案 136百万円 (R 5 予算 121百万円)

- ①(新)市町村や大学・研究室、民間事業者等が連携して取り組む魅力ある地域づくりに対する補助
- ②(新)奥大和移住定住交流センター「engawa」を拠点に人材育成、事業創出等の移住・定住支援プログラムを一体的に展開
- ③奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施
- ④移住・定住等を促進するための拠点施設整備を支援
- ⑤奥大和の地域産業のブランド力を向上させる特産品の新規事業開拓及び販路拡大を促進(加工食品、工艺品等)
- ⑥コミュニティナース育成講座の開催 ほか

3 力強い市町村づくり

R 6 予算案 45百万円 (R 5 予算 45百万円)

R 5・2月補正予算案 5百万円

- ⑫南部・東部地域の市町村と協働し、市町村職員を確保・育成するための広報、研修等を実施
- ⑬南部・東部デジタルメッセの開催 ほか

2 交流の促進

R 6 予算案 120百万円 (R 5 予算 139百万円)

- ⑦(新)奥大和地域の自然を活用したアウトドア・スポーツツーリズムの推進
- ⑧トレイルランニングイベント「Kobo Trail」の開催
- ⑨ガストロノミーをテーマに奥大和地域のポテンシャルと食文化を活かしたイベントの実施
- ⑩うだ・アニマルパークで県と市村が連携した東部地域の魅力発信イベントの実施
- ⑪(新)2025年大阪関西万博を契機とした奥大和地域への誘客を促進 ほか



奥大和移住定住交流センター「engawa」「うだ・アニマルパークのぱくぱくパーク」イベント

P.33 南部東部地域の振興

Ⅳ 3つの責任をしっかりと果たすために

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等

R 6 予算案 10百万円
(R 5 予算 45百万円)

リニア中央新幹線調査検討事業

令和5年度 of 取組内容

- ・7月、11月に「奈良市附近駅」の早期確定を求める政府要望を実施
- ・リニア中央新幹線の建設促進のため、全国期成同盟会(10都府県)三府県大会(三重県・奈良県・大阪府)、県期成同盟会を開催
- 令和5年12月よりJR東海がボーリング調査を開始し、環境影響評価に着手

県期成同盟会の開催

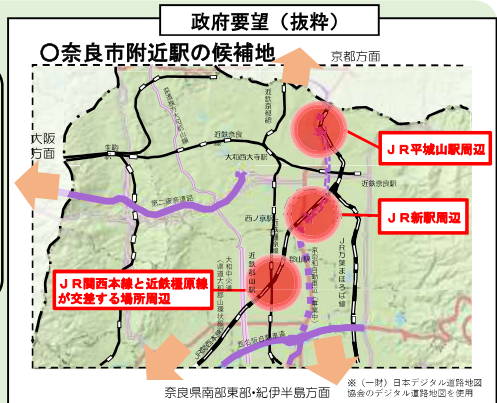


三府県大会の開催



R 6 予算案 10百万円 (R 5 予算 45百万円)

- ・リニア中央新幹線「奈良市附近駅」の早期確定に向けた調査・検討
- ・リニアの整備効果を、観光・経済面など広範にわたって県内全域に及ぼすための調査・検討



JR東海が駅位置及びルートを確認するための地質調査を実施(令和5年12月撮影)

P.34 県発展のための基盤整備

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

道路整備の加速化 R6予算案 22,453百万円 R7~R9債務負担行為 7,032百万円
(R5予算 21,068百万円)

①道路整備の加速化のための改革

計画的・効率的に事業を行い、
立ち遅れた道路整備を加速化

改革1：土地収用制度の積極的活用

一定期間経過後は速やかに土地収用手続きに着手
するなど、計画的に用地買収を行う 等

改革2：埋蔵文化財調査の加速化

調査業務の発注方法の見直しや
調査体制の強化を行う 等



改革3：選択と集中による工事の加速化

用地取得や工事に協力を得られるなど、事業実施
環境が整った区間へ予算の重点化を行う 等

②骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進

R6予算案 8,418百万円
R7~R9債務負担行為 6,482百万円
(R5予算 7,835百万円)

- ・国道168号(香芝王寺道路、新天辻工区等)
- ・国道169号(御所高取バイパス、高取バイパス等) 他



暫定2車線バイパス工事を推進(高取町清水谷)
【令和7年度完成供用】

③京奈和自動車道等の早期全線開通

R6予算案 14,035百万円
R7債務負担行為 550百万円
(R5予算 13,233百万円)

- ・京奈和自動車道(大和北道路、大和御所道路)
- ・(都)西九条佐保線 他



(仮称)橿原JCT(大阪方面接続ランプ)
【令和8年春供用】

P.34 県発展のための基盤整備

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

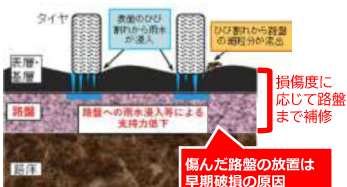
ならの道 リフレッシュ プロジェクト

R6予算案 1,672百万円
(R5予算 -)

道路の計画的な維持管理を行うことで、快適な道路空間を道路利用者に提供できるよう、令和6年度~令和10年度において『ならの道 リフレッシュプロジェクト』を実施

- ① 舗装の耐久性向上 (R6予算案 1,140百万円) ② 区画線の維持修繕(視認性の向上) (R6予算案 56百万円) ③ 草刈りのメリハリ化(不快感の軽減) (R6予算案 476百万円)

大型車交通量の多い主要道路を中心に、
損傷度に応じた適切な県管理道路の舗
装修繕を実施



大型車交通量の多い道路を中心に、県
管理道路の区画線補修を実施(パトロー
ル発見箇所や通報箇所に加え、ドライ
ブレコーダー画像を用いて損傷具合を
確認し、区画線補修を実施)



大型車交通量の多い主要道路を中心に、
県管理道路の雑草が生えない対策を実施
・観光地や危険箇所にも着目し、草刈り
などを実施



④ 道路維持管理のDX(異常箇所の早期発見)

身近なツールで写真・位置を送信可能にするなど、利用者の通報しやすさを向上
また、ドライブレコーダーのデータを活用するなど、道路状況確認の効率化を図る



P.34 県発展のための基盤整備

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

大阪・関西万博を契機とした産業と観光の振興

R 6 予算案 323百万円 R 5・2月補正予算案 65百万円
R 7 債務負担行為 370百万円 (R 5 予算 33百万円)

①大阪・関西万博に向けた取組の積極的な推進

R 6 予算案 317百万円 R 7 債務負担行為 200百万円
(R 5 予算 33百万円)

- 大阪・関西万博の開催に向けた県内の機運醸成や、会場催事等の企画・開催準備
 - 機運醸成イベントの実施
 - 万博会場催事の企画・開催準備
 - 万博を契機とした県内催事等の企画・開催準備
 - 関西パビリオンの参加負担金
- 2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション
- 2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議 (I P M)」を奈良県に誘致



EXPOアリーナイメージ

②地域一体型オープンファクトリーの推進及び

観光アプリによる周遊環境の整備

R 6 予算案 5百万円 R 5・2月補正予算案 65百万円
(R 5 予算 -)

- 新**大阪・関西万博の開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設(オープンファクトリー)の掘り起こし
- キーワードを入力することで最適な「なら旅」を提案するWEBアプリの機能を強化

③未来を担う子どもたちの大阪・関西万博への招待

R 6 予算案 1百万円 R 7 債務負担行為 170百万円

- 新** 校外学習で2025年大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を助成



会場(夢洲)イメージ

イメージ提供: 2025年日本国際博覧会協会

P.36 広域での連携

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

県庁の働き方・職場環境の抜本的改革、採用改革

R 6 予算案 680百万円
R 7~11債務負担行為 376百万円
(R 5 予算 173百万円)

(1) 健康が基本的な価値となる組織の構築

R 6 予算案 28百万円 (R 5 予算 25百万円)

- 勤務時間適正管理システムの運用
- 総合的なメンタルヘルス対策
 - ストレスチェック、窓口相談、研修等
- 職場復帰支援の拡充



窓口相談

(2) 創造性を促し、生産性を高める環境の整備

R 6 予算案 411百万円 (R 5 予算 84百万円)

- 文書管理システムの運用
 - 適正文書管理や業務効率化、ペーパーレス化等の推進
- AI 技術による業務見直し
- 新**水防などの体制の見直し
 - 道路の規制等の自動化、AI 洪水予測システムの導入

(3) 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備

R 6 予算案 98百万円 R 7~8 債務負担行為 4百万円
(R 5 予算 14百万円)

- 多様で柔軟な働き方の推進
 - フレックス勤務、テレワークの推進
- 新**採用改革
 - リクルート活動の強化
 - 採用試験制度の改革 (SPI等の活用)
 - 修学資金制度の創設 (土木技術職員、獣医師)



知事によるリクルート活動

(4) 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備

R 6 予算案 79百万円 R 7~11債務負担行為 372百万円
(R 5 予算 51百万円)

- コミュニケーションツール導入、新ネットワーク環境への移行
- 民間企業との人事交流、海外大学院への派遣



イギリス ヨーク大学大学院

(5) 社会情勢の変化を捉え、県民の利益に資するものとなるよう、主体的に意欲的な課題設定ができる環境整備と組織運営

R 6 予算案 17百万円 (R 5 予算 -)

- 職員の意識や働き方改革の進捗を把握する調査、360度評価の導入・人事評価基準の見直し

(6) 県民全体への牽引者として楽しく、失敗を恐れず果断に挑戦できる人材の育成

R 6 予算案 46百万円
(R 5 予算 -)

- 外部の先進的な取組等を学ぶ動画研修



学びのプラットフォーム(ならっCiao!)

P.37 県庁の働き方・職場環境改革の推進

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

組織のあり方の大胆な見直し

1. 組織体制の見直し

- 県政課題への的確な対応を図るため執行体制を見直し
 - ・ 教育を含む子育て施策を一体的に推進するため、**こども・女性局に教育振興課を移管**
 - ・ 県内企業の支援や企業誘致等の政策課題に機動的かつ柔軟に対応するため、**産業・観光・雇用振興部内の5課室を3課に再編**
 - ・ 観光地域づくりに資する取組を強化するため、**奈良公園室を観光局に移管**
- 県民に分かりやすく、親しみやすい名称とするため、**部・局の名称を変更**
 - ・ 文化・教育・くらし創造部 → **地域創造部** ・ 水循環・森林・景観環境部 → **環境森林部**
 - ・ 産業・観光・雇用振興部 → **産業部** ・ 食と農の振興部 → **食農部** ・ 地域デザイン推進局 → **まちづくり推進局**
- 組織対応力の向上や柔軟な繁閑調整等を実現するため**組織を大括り化**
 - ・ 小規模所属の廃止・統合 本庁103課室→88課室 (△15課室)
 - ・ 少人数係の再編 本庁312係 →277係 (△35係)
- 若手・中堅職員からの提案を組織運営等へ反映

2. 定員配分の見直し

(単位：人)

県政課題への的確な対応を図るための増員	+383	(単位：人)
こども・子育て、女性支援の充実のための増員	+12	
・ 保育人材の確保対策強化、発達障害児者の療育・支援体制の強化 など		
産学官連携や企業誘致による県内産業の振興のための増員	+20	
・ 宿泊施設・企業誘致の体制強化、スタートアップ推進 など		
グリーン・脱炭素の推進のための増員	+6	
・ (仮称) 奈良県脱炭素戦略の策定、水素エネルギーの利活用検討 など		
県庁の働き方・職場環境改革の推進のための増員	+33	
・ 職員採用に向けた体制強化、奈良スーパーアプリの構築・運用・利用拡大 など		
その他の重点項目、他律的業務の著しい増加のための増員	+47	
・ 万博開催に向けた催事対応、国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会への準備対応 など		
法令改正等への対応のための増員	+6	
・ 児童相談所における児童福祉司等の法定配置基準の充足		
課室間での人員・業務の配分見直しによる増員	+259	

大胆かつ幅広い事務事業の見直しに伴う減員 △383

優先度に応じた事務事業の廃止・見直しによる減員	△92
・ 大規模広域防災拠点事業の廃止、観光イベントの廃止 など	
デジタル化の推進など深度あるBPR（業務効率化）等による減員	△14
・ 業務のマニュアル化、同種業務の集約化 など	
民間外部機関との連携・協働や業務委託への切り替えによる減員	△4
・ 本庁舎の空調運転管理業務の外部委託化 など	
課室間での人員・業務の配分見直しによる減員	△273

P.37 県庁の働き方・職場環境改革の推進